

金融・物価集中審議に向けて
～内需の下支えに向けて～
(参考資料)

令和元年5月14日

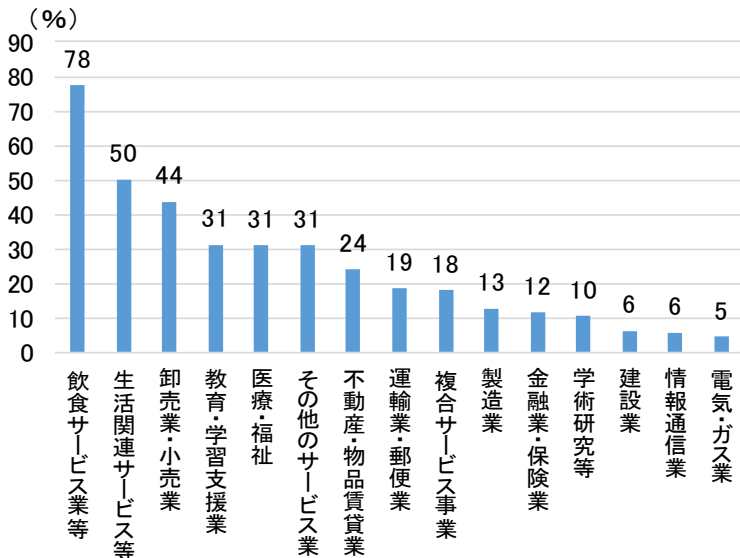
竹森 俊平

新浪 剛史

柳川 範之

賃金の底上げに向けて

図表1 業種別パートタイム労働者比率(2018年)

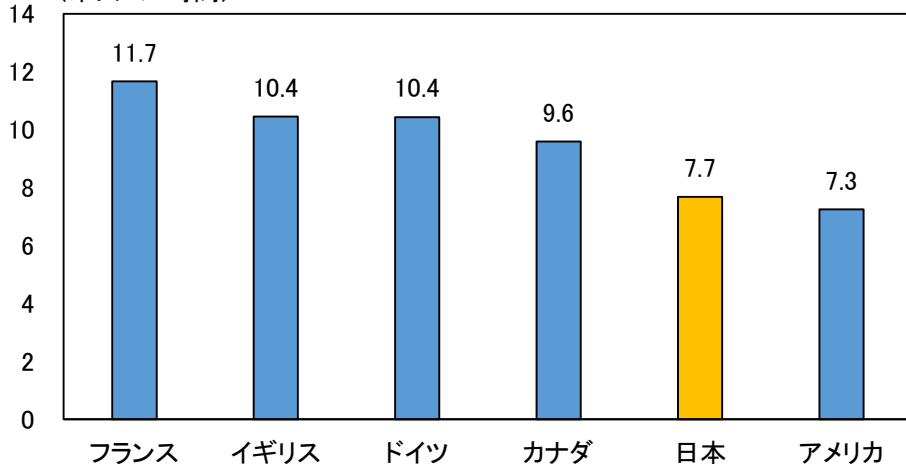


(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

図表2 最低賃金の各国比較(2018年)

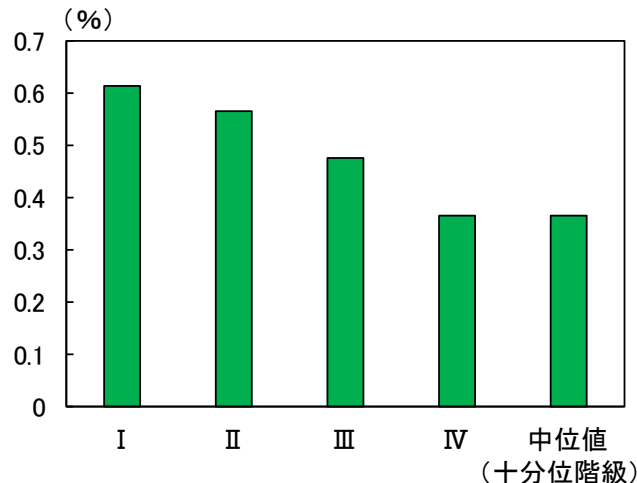
～日本は他の先進国よりも依然低い水準～

(米ドル/時間)



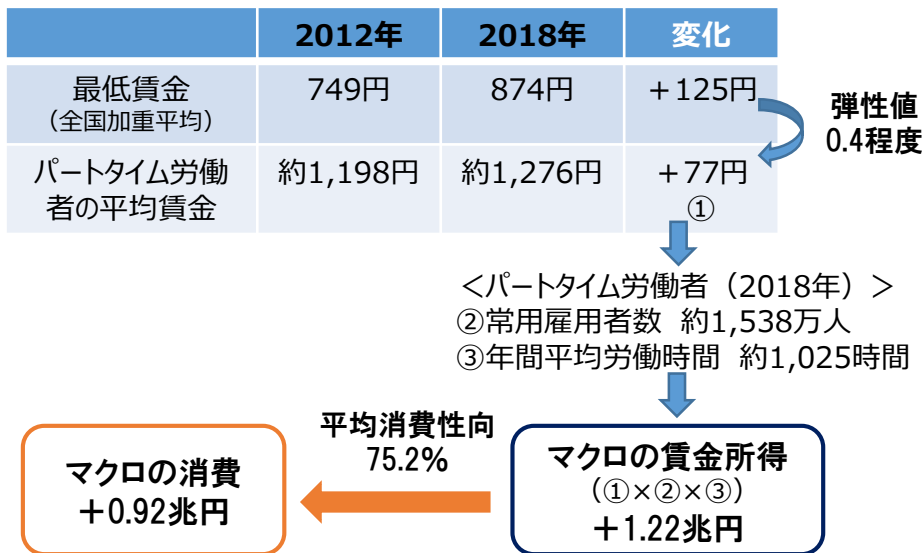
(備考)労働政策研究・研修機構「2018データブック国際労働比較」により作成(カナダは州別の最大・最低値の平均としている)。2018年平均の対米ドル為替レートでドル換算。

図表3 最低賃金1%引き上げた場合の賃金階級別の引上げ率(推計値)
～中位値以下の家計で0.6%～0.4%の賃金引上げ効果～



(備考)内閣府「平成29年版年次経済財政報告」より抜粋。

図表4 最低賃金引き上げによる家計消費への効果(推計値)



(備考)加藤・本橋・堤(2017)「アベノミクスにおける賃金・所得関連施策の効果試算」、総務省「家計調査」等により作成。弾性値は加藤ほか(2017)による。平均消費性向は家計調査(2018年)の総世帯の中位までの所得階層。